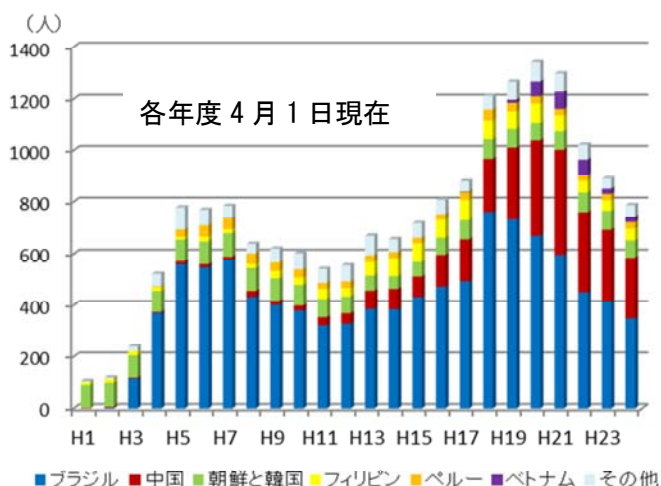


総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業の取り組み

岡山県総社市役所 市民環境部 人権・まちづくり課
課長補佐 兼 国際・交流推進係長
西 川 茂

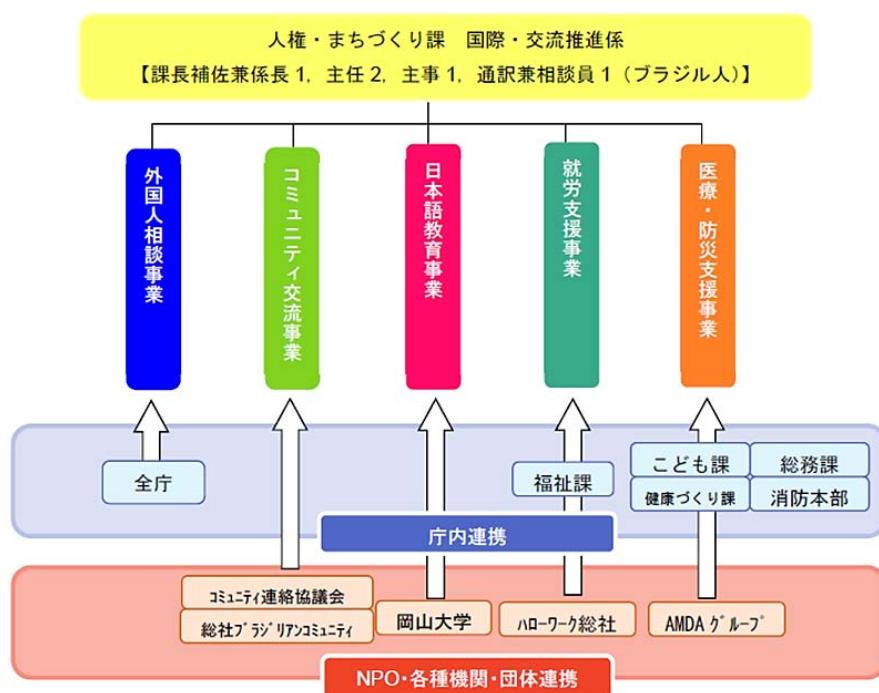
1 日本語教育事業実施の背景

(1) 外国人の状況

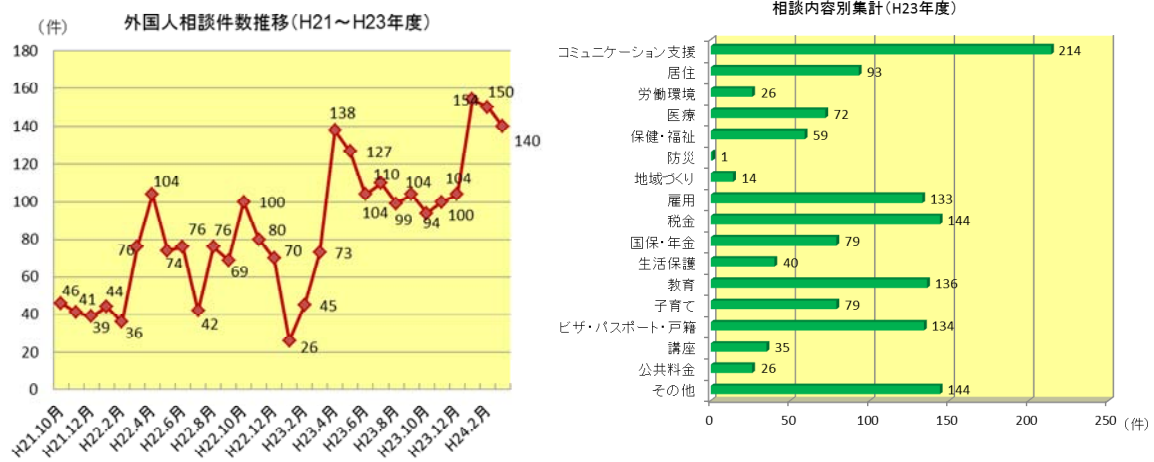


■外国人登録者数：787人（H24.4.1現在）。総人口（67,580人）比率1.16%。ブラジル、ペルーなどの南米系日系人が多く、その多くが定住者・永住者。

(2) 多文化共生事業の推進体制



(3) 外国人相談事業



■外国人の相談内容のデータ分析と外国人との顔が見える関係づくりを通じ、外国人に必要な施策を検討し実施する。

2 日本語教育事業実施の趣旨

(1) 事業名称：総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業

(文化庁 平成 24 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業)

(2) 事業の目的：

地域に暮らす外国人住民が、日本人住民との交流を通して、日本での生活を円滑に行うために必要な日本語の習得とコミュニケーション能力の向上を図りながら、地域に密着した生活情報を得ることのできる場を設けるとともに、言葉の壁によって地域社会と孤立しがちな外国人住民の生活を、隣人としてサポートする地域の人材を育成し、外国人住民が地域社会の一員として積極的に参加できるよう「地域全体が支える多文化共生のまちづくり」を目指す。

(3) 事業の概要：

文化審議会国語分科会「標準的なカリキュラム案」に基づき、「平成 24 年度総社市版「生活者としての外国人」に対する日本語教育カリキュラム」(30 単位)を策定。

①日本語教室の設置運営：「地域でつながる日本語教室」

毎週日曜日 9:30～11:30。全 30 回(60 時間)。コミュニケーション重視の授業展開。

②日本語教育を行う人材の養成研修：「地域に根ざした日本語学習サポーター育成研修」

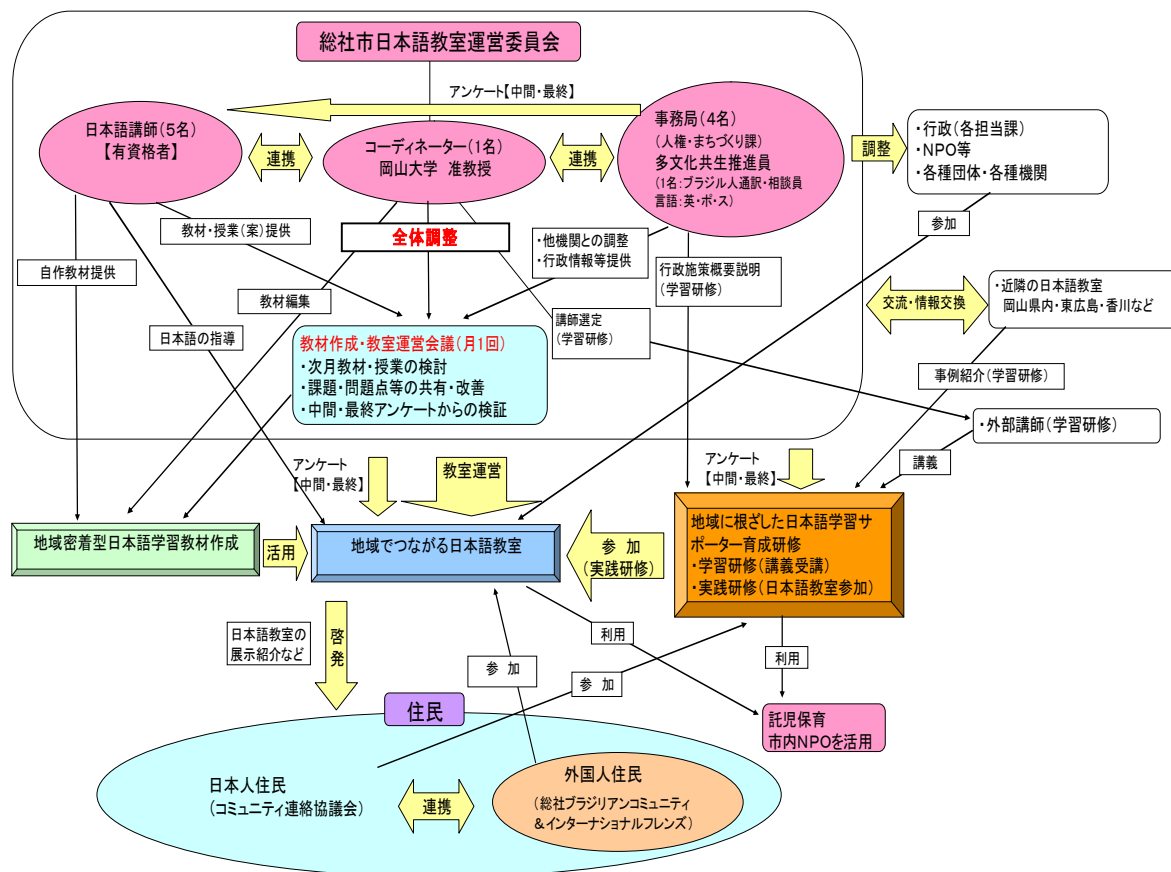
「日本語学習サポーター」として日本語教室に参加しながら学ぶ交流・実践型研修。

③日本語教育のための学習教材の作成：「地域密着型日本語学習教材作成」

地域社会で暮らすために必要な生活情報・行政情報の提供・周知。

3 日本語教育事業の実施体制と主な取り組み

総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業 関係図



(1) 日本語教育事業運営に関わる学術的調査研究

○総社市における南米系定住外国人の言語生活実態調査（平成24年7月報告書公刊）

本市日本語教育事業運営委員兼コーディネーターの岡山大学大学院社会文化科学研究科中東靖恵准教授との協働事業として実施。

→総社市日本語教育事業プログラム立案を行うための基礎的データ収集

(2) 地域でつながる日本語教室

- ①日本での生活を円滑に行うために必要な日本語コミュニケーション能力の向上
- ・実際の生活場面に即した実体験を伴う授業内容
 - ・イベントやゲーム，日本人との交流を通じた活動
- ②地域に密着した生活情報の獲得
- ・総社市各担当部署，岡山県内のNPO，各種機関・団体との連携

③地域住民同士がつながる場の提供

④地域の外国人自立支援活動・多文化共生を推進するための基盤づくり

(3) 地域に根ざした日本語学習サポーター育成研修

①外国人支援に関する基礎的知識の習得【学習研修】

②外国人受講者の日本語学習をサポートする実践的な方法の習得【実践研修】

③地域の外国人自立支援活動・多文化共生を推進するための基盤づくり

(4) 地域密着型日本語学習教材作成

①タイトル：総社市日本語教室編『地域でつながる日本語教室 2012』(A4:180 ページ予定)

②構成：【本編】平成 24 年度総社市版「生活者としての外国人」に対する日本語教育カリキュラムに基づき、学習シラバスを構成。

【ひらがな・カタカナ一覧表】ゼロ初級レベル用文字教材

【漢字練習シート】教授者オリジナルの「生活場面に即した漢字」の練習シート

【総社市日本語教室でのイベント】生活情報・行政情報の周知、ゲームやイベント

4 成果と課題・改善点

(1) 地域でつながる日本語教室

①日本語教室の授業内容・教授方法

・日本語教育カリキュラム・シラバス

・1 回完結型の授業形態

②日本語教室の運営・実施体制

・有資格者・教授者 5 人によるローテーション体制

・日本語学習サポーターの教室参加

・日本語教室における通訳

③日本語教室の受講者について

・受講者の日本語能力差

・受講者の参加率・継続率の向上

・受講者の多国籍化

(2) 地域に根ざした日本語学習サポーター育成研修

①日本語学習サポーターのあり方

②日本語学習サポーターの位置づけと今後の方向性

③日本語学習サポーターの受け入れ体制

④日本語学習サポーターの参加率・継続率向上

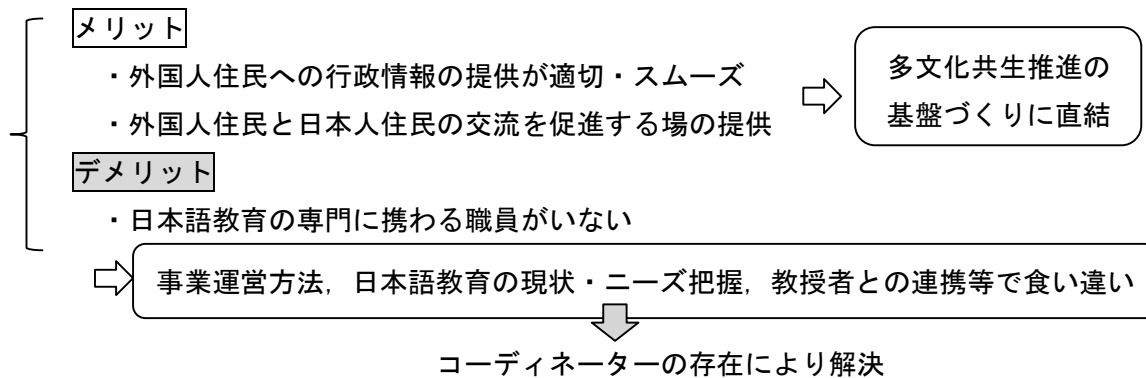
⑤日本語学習サポーター育成研修の周知・広報

(3) 地域密着型日本語学習教材作成事業

①教材の追加・改訂 →使用頻度の高い生活場面の教材追加・バリエーション増加

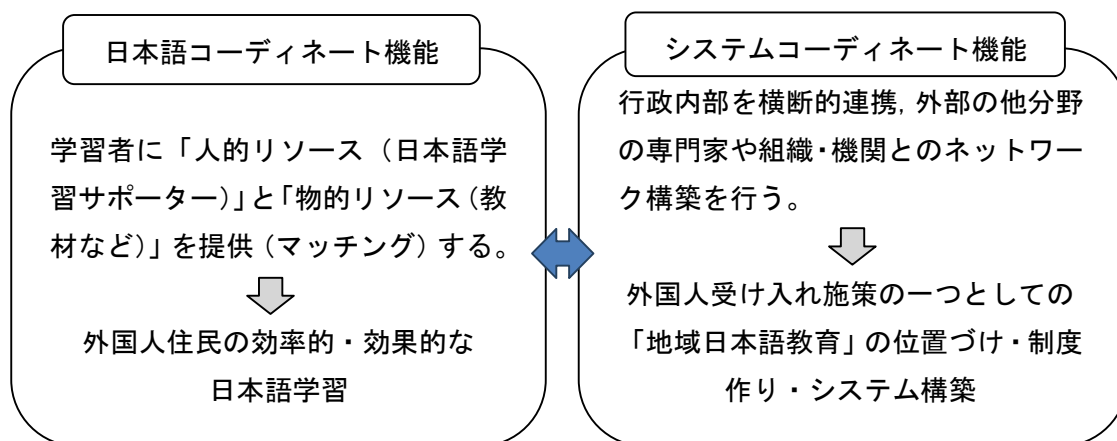
(4) コーディネーターの役割・位置づけ

①事業主体が行政であることのメリット・デメリット



②コーディネーターの役割

・事業主体, 日本語教授者, 外国人住民, 日本人住民をつなぐ「架け橋」的存在



5 今後の方向性

- 地域に暮らす外国人住民が継続的・自律的に日本語学習を行いながら, 日本人住民との相互交流を通じて, 地域住民同士がつながる場の提供。
- 日本語教室を「市民協働の場」として機能させる。
- 多文化共生への意識啓発・意識醸成を図りながら, 継続的に外国人住民の自立支援を担っていく人材の育成
- 外国人住民の自立と社会参加を支援する基盤システムとしての役割
- 近隣地域との相互連携の強化と有機的な人的交流・情報交換が行える地域間ネットワークの形成



多文化共生社会を実現できるまちづくりを可能にする
国際交流と相互理解の中核的拠点へ